

EUSA-JAPAN Newsletter No.55 (October, 2025)

日本 EU 学会 The European Union Studies Association - Japan

◇ 理事長メッセージ

日本 EU 学会の研究大会と EUSAAP2026 年日本開催に向けて

日本 EU 学会理事長
中西優美子（一橋大学）



2024 年 11 月に亜細亜大学で開催された研究大会において理事長として選出されました。

法律分野の会員は政治分野や経済分野の会員と比べて少ないですので、いつか理事長が回ってくることは覚悟していました。理事長は 2 年任期で再選がありません。理事の仕事も理事長の仕事も、誰かがやらなければ学会が機能しませんので、選ばれば引き受けるという心の準備はしていました。会員の皆さんも理事に選ばれたときは、どうか快く引き受けていただいて、EU 学会のために尽力していただきたいと思います（笑）。

理事長選出時の挨拶として、学会において重要なのは、研究大会と研究大会を基礎とした学

会年報であると述べました。研究大会のテーマは、理事会における企画委員会を中心に決めていきますが、会員の方からのテーマ提案も受け付けています。2025 年度の研究大会のテーマは、共通論題は「フォン・デア・ライエン体制 2 期目の課題」、公開シンポジウムは「EU とデジタル・AI」となっています。海外ゲストとして、ドイツのミュンヘン大学教授の Ulrich Haltern 先生を招聘します。また、分科会の報告は、会員から広く募り、その応募を基に構成されています。今年度は、例年よりも多くの応募がありました。おもしろい報告が聴けるのではないかと今回も研究大会を楽しみにしています。また、学会年報に掲載される論文は、編集委員会を通じ査読を経たものとなっています。これにより、年報の学術的な質の保障がされています。

また、選出時の挨拶の中で、アジア太平洋 EU 学会(EUSAAP)の研究大会を 2026 年に日本で開

目 次

- ◇理事長メッセージ……………中西優美子
- ◇国際交流委員会からのお知らせ
……………小久保康之
- ◇田中俊郎先生を偲んで……………小久保康之
- ◇第 7 回関東部会開催報告……………太田瑞希子・土谷岳史
- ◇第 46 回（2025 年度）研究大会について
……………上田純子
- ◇EU 関連文献紹介（2024 年度発行）
- ◇学術会議からのお知らせ……………高屋定美
- ◇事務局からのお知らせ
- ◇広報委員会から
- ◇資料：第 46 回（2025 年度）研究大会プログラム

催したいという希望を述べました。これは、折に触れ、故田中俊郎先生（6月2日逝去）からEUSAAPの重要性を伺っていたからです。理事長になったら、EUSAAPの日本開催を実現させたいと思っていました。EUSAAP2025の研究大会は2025年6月8日、9日にマカオ大学で開催されました。参加者は、約70名でした。その理事会においてEUSAAP2026の日本開催が決められました。田中先生の意志が配慮されたからだと思います。私は1年任期で形式的にEUSAAPの理事長になりました。EUSAAP2026は、2026年6月1日（月）と2日（火）に一橋大学の一橋講堂（千代田区）で開催されることになりました。この研究大会は、理事会における国際交流委員会の委員長であり、田中俊郎先生の1番弟子である小久保康之先生が中心に組織されます。こちらの研究大会にも多くの会員の方に応募していただきたいと思っています。中国、香港、マカオ、韓国、台湾、オーストラリア、ニュージーランド、タイ、インドネシア、フィリピン、ブラジル、ポルトガル、スペインなど、アジアを中心としてEU研究者が集まり、それぞれ15分のプレゼンをする形になっています。大学院生も応募可能ですので、ぜひ積極的にこの機会を利用していただきたいと思います。

理事会には、上述した企画委員会、編集委員会、国際交流委員会の他、事務局長、広報委員会、会計、EU研究奨励賞委員会、学術関係担当、学術会議担当があり、無償でそれぞれ理事の役職のお仕事をされています。ちなみに理事会は、各分野10名、計30名で構成されています。5月の理事会では5時間を超える会議がありました。現在は、会員数は420名程度ですが、さらに会員数を増やすため、日本EU学会を魅力的なものにするため、理事会で知恵を絞っています。どうか会員の方々も日本EU学会がより良いものとなっていくように主体的にかかわっていただきますように、また、大学院生やEUに関心のある研究者に入会を勧めていただきます

ようにお願いします。



国際交流委員会からのお知らせ

小久保康之（国際交流担当理事）

国際交流委員会では、若手研究者・院生研究者が国際学会で報告する際に助成金を支給しております。6月にマカオで開催されたアジア太平洋EU学会（EUSAAP）で報告された院生会員にも参加費・渡航費への助成金として5万円の支給を決定しました。

今回のメ切は国際交流助成細則では9月末となっておりますが、国際学会の開催日程や報告希望の承諾日などにより、柔軟に対応致しますので、振るって国際学会での報告にチャレンジして頂きたいと思います。詳細は、学会HPの関連ページをご覧ください。

また、2026年6月1日・2日には東京の一橋講堂にて、EUSAAP東京大会が開催されます。若手会員が国際学会にデビューする良い機会となりますので、国内で開催される国際学会ですが、EUSAAPに報告者としての参加費を納入しないと報告が許可されませんので、国際交流委員会としては若手会員へ若干の助成金の支給を検討しており、11月の理事会にてご承認頂くことにしております。8月下旬に報告希望を募る案内がEUSAAPから発信されております。報告希望のメ切は年内となっておりますので、是非前向きにご検討頂きたいと思います。



田中俊郎先生を偲んで

小久保康之（東洋英和女学院大学教授）

日本EU学会の理事長をお務めになった名誉会員の田中俊郎先生（慶応義塾大学名誉教授）が2025年（令和7年）6月2日にご逝去されま

した。享年 79 歳でした。私が田中俊郎先生に始めてお目にかかったのが、1977 年の晩秋で、翌年から始めてゼミを開講される若き先生の説明会に伺ったときでした。このたびの訃報で心の中の羅針盤を失ったように感じております。

田中俊郎先生は、1946 年（昭和 21 年）3 月 8 日、鳥取県米子市に生まれた後、お父様の転勤で 3 歳の時から東京に居を移されました。更に、12 歳から 3 年間、英国サセックス州で中学時代を過ごされ、帰国後は都立新宿高校を経て、慶應義塾大学法学部政治学科を 1969 年（昭和 44 年）に卒業し、同大学院法学研究科修士課程を修了後、慶應義塾大学法学部政治学科助手に 1971 年（昭和 46 年）に就任されました。それ以降、専任講師、助教授、教授となられ、2011 年（平成 23 年）3 月に定年退職されるまで、40 年の長きに渡り、慶應義塾大学に奉職されました。その間、国際センター所長を 6 年間、慶應義塾常任理事を 4 年間務められました。

田中俊郎先生の処女論文は、「シューマン・プランをめぐる英国の政治過程」『法学研究』（1975 年 7 月、8 月）でした。英国滞在の経験から、英国と EC との関係に焦点を当てた研究に着手されておられました。早くから慶應 EC 研究会や細谷千博一橋大教授（当時）を中心とした国際統合研究会に参加され、平良先生、鴨武彦先生、中原喜一郎先生、南義清先生、大隈宏先生らとの交流を通じて、日本における EC 研究を牽引することになります。関東の 2 つの研究会と同志社 EC 研究会、関西 EC 研究会が合流して、1976 年に日本 EC 研究者大会が結成され、1980 年に日本 EC 学会が創設されました。田中俊郎先生は理事兼初代事務局長となりました。

田中俊郎先生は、5 年に 1 回は海外での長期研究期間を設けることを研究者人生としての目標の一つに掲げておられました。1973 年～75 年には米国タフツ大学フレッチャー・スクール、1979 年～80 年には英国サセックス大学、1993 年～94 年にはイタリアの欧州大学院と在外研究を実現

させ、また 1985 年から 2 年間は在ベルギー欧州共同体日本政府代表部の専門調査員としてブリュッセルに滞在されました。専門調査員時代は、丁度 EC が市場統合計画を発進させた時であり、「単一欧州議定書」という日本語の条約名はこの時田中俊郎先生が大使館の方々と協議して決定されたと後で伺いました。

ヨーロッパ大陸での研究生活を経験された田中俊郎先生は、次第に研究の軸足を英国から EU 本体に移し、EU 統合の政治的側面についての研究を進められました。その成果が 1988 年に上梓された『EU の政治』（岩波出版社）で、単独の政治学者による EU 政治についての概説書として高い評価を得ました。その後も、お忙しい校務の合間を縫って多数の論稿を発表され、『EU 入門』（有斐閣、2000 年）、『EU と市民』（慶應義塾大学出版会、2005 年）、『EU の軌跡とベクトル』（同、2006 年）、『EU の国際政治』（同、2007 年）など、多くの編著も手がけられました。

日本 EU 学会では、2002 年から 2004 年まで、理事長を務められました。田中俊郎先生のご貢献として特筆すべきは、世界の EU 研究者とのネットワーク作りにありました。1992 年に発足した世界 EC 学会（ECSA-World）では、当時の EC 委員会・教育総局のジャックリーヌ・ラストノーズ女史（日本 EU 学会名誉会員）と「トシロー」「ジャックリーヌ」とお互いにファーストネームで呼ぶ協力関係を築き、日本 EU 学会の国際的な発展に寄与され、1994 年から 1996 年まで ECSA-World 副会長を務められました。更に、1999 年に創設されたアジア太平洋 EU 学会（EUSAAP）の運営に深く関わり、2004 年から 2006 年まで EUSAAP 会長、2005 年には慶應義塾大学で EUSAAP 研究大会を開催して、アジア太平洋地域の EU 研究者との深い絆を築かれました。2003 年には、ジャン・モネ・チェア（Ad personam Jean Monnet Chair）の称号を EU から授与されています。

ご葬儀の際、御棺の傍らには、先生の御生涯を物語るご著書と EU の旗が、心を込めて添えられておりました。田中俊郎先生のご冥福を心からお祈り申し上げます。

討論者の小林正英氏（尚美学園大）は、EU の

対外パートナー概念の発展と類型を整理し、EU とカザフスタンの戦略パートナーシップの性格を明らかにしたうえで、カザフスタンから見た AggregateEU の評価、欧州中心主義をめぐる EU-カザフスタン関係の性格、原材料輸出国としてのアメリカとの対抗関係などについて問いました。ヌルガリエヴァ氏は、カザフスタンは、多角的外交政策を用いることにより、エネルギー資源の輸出ルートの多様化だけでなく、EU などのパートナーと再生可能エネルギー、高度技術などの協力分野の多様化を通じて、経済構造の改革も進めることを目指していると応答しました。

第3報告の佐藤秀樹氏(金沢大)は、「The Three Perspectives on the History of Banking Supervision: The UK, EEC, and Basel Committee in the 1970s and 1980s」と題し、英国の銀行監督の歴史と発展を、特に 1970 年代から 1980 年代にかけての進展に焦点を当て、その特殊性や転換点を論じた上で、国際的な規制の調和に英国が中心的役割を果たした事実を指摘しました。英国の銀行監督は伝統的に法律に基づかない(非法的な)アプローチを採用し柔軟な運用が特徴ですが、73 年の危機を契機に以降は競争と安全性のバランスを図られました。英国は EEC やバーゼル委員会と協力し、国際的な銀行監督の調和にも貢献した。特に、法的強制力を伴わない「ソフトロー」のアプローチは、国際的な基準形成に影響を与えたと結論づけました。これに対し討論者の太田瑞希子氏(日大)より①同時代の独仏の銀行監督調和への関与の特徴、②Brexit 後の EU 金融規制・銀行監督政策の方向性、③フランクフルトやパリとの競争に関する質問が提示されると共に、フロアとの議論も活発に行われました。

2026 年 1 月または 2 月にオンラインで研究会を開催する予定です。報告者の募集や開催日の詳細につきましては、本学会のメールまたはホームページをご確認ください。



第 46 回 (2025 年度) 研究大会について

上田純子 (2025 年度企画委員長)

今年度の第 46 回研究大会は、静岡大学静岡キャンパスにて、11 月 8 日(土)・9 日(日)に開催されます。プログラムの進行については例年を概ね踏襲し、初日は午後スタートで共通論題を、2 日目は、午前は分科会報告、午後は公開シンポジウムをそれぞれ配置していますが、今年度の特徴として、共通論題の日本語セッションの登壇者を 1 名に絞り、英語セッションに時間配分を大きくしていることが挙げられます。英語セッションには、駐日欧州委員会代表部のニョッキ副代表とともに、ドイツのミュンヘン大学で EU 法等を専攻しているハルテルン教授にご報告およびパネル討論へのご参加をお願いできることとなりました。

今年度の共通論題は、「フォン・デア・ライエン体制 2 期目の課題」です。2024 年 12 月に公式に発足した第二次フォン・デア・ライエン体制には、第一次体制に引き続き、EU の将来に関わる複数の重要課題—たとえば、域内産業の競争力の強化、脱炭素化・グリーン・ディールの継続、右派勢力台頭と政治的バランスの確保、外交・安全保障の強化、デジタル・AI・サイバー政策の在り方が認められ、それぞれに実効性ある施策の採択および実行が求められています。共通論題では、日本語セッションおよび英語セッションを通じて第一次体制との比較の視点を交えつつ第二次フォン・デア・ライエン体制のもとでの成果・課題・展望等について論じます。

2 日目午前の分科会報告には今年度も多数の申込みをいただきました。研究大会が多くの会員の研究成果の公表および議論の場として機能し、EU 研究の発展に大きく寄与していることを

感じ、改めて嬉しく思った次第です。今年度は、経済、法律、政治・文化の3分科会体制とし、各分科会に時宜を得た興味深い4つの報告を配置することができました。同日のお昼の時間帯には若手研究者によるポスター報告も2件予定されています。

2日目午後の公開シンポジウムは、「EUとデジタル・AI」というテーマでこの分野に造詣の深い国内の研究者・実務家4名の混成によるパネル報告およびディスカッションを行います。本年6月初旬にわが国においてもいわゆる日本版AI法が公布・施行の運びとなりました。先行するEUの動向は当然わが国における立法に影響を及ぼしたと考えられますが、EUがAIの提供者や利用者に対して様々な遵守事項を求めるのに対し、日本版AI法は遵守事項を活用事業者の責務に限定するなど、両者はかなり異なっています。多様な角度から分析および議論ができるものと期待しています。なお、テーマの通り、公開シンポジウムはAIに限定した議論を想定していません。EUのデジタル戦略なども含めた幅広い視野からの議論を行う予定です。

皆様どうか奮ってご参加ください。

なお、今大会から研究大会および懇親会への参加申込みは電子システム上で行われる形に変更されます。紙媒体でのプログラムの郵送は行われない見込みです。また、昨年度と同様に懇親会への当日飛込参加は認められませんので、参加を希望される場合には、研究大会および懇親会の参加登録開始の案内がありましたら、締切日までに申込みおよび入金をお済ませください。本号巻末に資料として暫定プログラムを添付いたします。ご参照下さい。



EU 関連文献紹介

(2023年4月～2025年3月末発行)

江島晶子（編）『グローバルな立憲主義と憲法

学（講座立憲主義と憲法学第6巻）』信山社、2024年10月15日

江島晶子『循環型人権システム—憲法・国際人権法・人権法』信山社、2025年3月21日（単著）
ハンス・クンドナニ著（中村登志哉訳）『ユーロ・ホワイトネス 帝国主義と植民地主義から見る欧州統合』一藝社、2025年3月9日（翻訳書）
羽場久美子・田中素香・中西優美子（編）『EU百科事典』東京：丸善出版 2024年12月25日



学術会議からのお知らせ

高屋定美（学術会議担当理事）

日本学術会議の法人化を内容とする政府提出の「日本学術会議法案」が、本年6月11日の参議院本会議において可決、成立いたしました。この法人化に関しては、近年の会員任命拒否問題など日本学術会議と政府との間の信頼関係が損なわれた中で、政府からの日本学術会議の独立性に関する懸念が高まっていました。今回の法人化に関しても、学術会議の独立性への懸念が払拭されないまま法案が国会に提出され、日本学術会議が求めてきた法案修正はなされずに原案通りに可決されました。

今後、法人化された日本学術会議と政府の関係、またその関係が日本学術会議の運営にどのような影響を与えるのかを注目しておくことが大切かと思えます。日本EU学会員の皆様にも、是非、ご関心をお持ちいただければ幸いです。なお、これに関して日本学術会議のHP (<https://www.scj.go.jp/index.html>) に会長談話も掲載されています。



事務局からのお知らせ

◇ 理事会職務分担(2025年4月～2027年3月)

2024年9月～10月にオンラインで行われた理事選挙、および同年11月10日に理事就任予定者によって行われた理事長選挙の結果、新理事会の職務分担は以下の通りとなっております。

理事長 中西優美子

事務局長 本田雅子(2026年3月末まで)

〃 上田純子(2026年4月1日から)

会計 多田英明、太田瑞希子

監事 岩田健治、森井裕一

編集委員会

委員長 松浦一悦

経済 小島健、高屋定美

法律 井上典之、上田廣美

政治・社会 遠藤乾、鷺江義勝

企画委員会

委員長 上田純子(2025年9月末まで)

〃 細谷雄一(2025年10月1日から)

経済 豊嘉哲、伊藤さゆり

法律 中村民雄、木村ひとみ、

政治・社会 山本直

広報委員会

委員長 安藤研一

経済 伊藤さゆり

法律 中坂恵美子

政治・社会 武田健、臼井陽一郎

国際交流委員会

委員長 小久保康之

経済 太田瑞希子

法律 木村ひとみ

政治・社会 細谷雄一

学術関係担当

蓮見雄、庄司克宏、安江則子、

岡部みどり、八十田博人

学術会議担当 高屋定美

関東部会幹事 八十田博人、太田瑞希子

関西部会幹事 高屋定美、安江則子、鷺江義勝

◇ 名誉会員

2025年5月10日の理事会にて、EU学会規約第9条およびEU学会申し合わせ事項4に基づき、須網隆夫会員が名誉会員に推薦されました。11月の研究大会時に開催される日本EU学会総会にて最終承認されますと、須網会員は2026年4月1日より名誉会員に就任されることとなります。

◇ 新入会員一覧

2025年5月10日の理事会にて、下記の方々の入会が承認されました。11月の研究大会時に開催される日本EU学会総会にて改めてご報告させていただきます。

	氏名	所属	分野
1	瀬藤 澄彦	ルネサンスフランチーズ日本代表部	E
2	橋本 理博	愛知学院大学	E
3	久保 文吾	梶谷綜合法律事務所	L
4	加藤 遼馬	同志社大学(院生)	P
5	長谷川 愛	一橋大学(院生)	L

5月10日現在の会員数は下記の通りです。

分野	名誉	一般	院生	合計
経済	8	129	2	139
法律	3	108	4	115
政治	6	124	21	151
社会・文化	0	14	3	17
不明	1	0	0	1
合計	18	375	30	423

また、理事会にて9月10日付けで以下の2名の方の入会が承認されました。

	氏 名	所 属	分野
1	林 秀弥	東海国立大学機構 名古屋大学大学院・法学研究科	L
2	篠原 翼	筑波大学人文社会系	L

昨年度の学会規約の改正により、今年度から入会の正式承認は理事会にて行えることとなりました。これにより秋の研究大会を待つことなく、不定期に理事会を開催することによって入会正式承認を適宜行うことが可能となりました。申請から正式承認までの期間短縮は、入会申請者にとっても学会にとっても望ましく、今後も適宜この対応を続けてまいります。

◇ EU 研究奨励賞

『日本 EU 学会年報』第45号掲載分を対象とした EU 研究奨励賞が、選考委員会（委員は非公表）の審議により、Agata Wierzbowska 会員（経済分野）、堀隼大会員（法律分野）、宮本聖斗会員（政治・社会分野）の3名に授与されました。受賞対象の論文（学会年報第45号でも確認できます）および授賞理由は本学会ウェブサイトに掲載されております

(https://www.eusa-japan.org/?page_id=3183)。11月に開催される日本 EU 学会研究大会にて授賞式を行う予定です。

◇第46回（2025年度）研究大会について

開催校：静岡大学

日程：2025年11月8日（土）・9日（日）

共通論題：「フォン・デア・ライエン体制 2 期目の課題」

本号巻末に資料としてプログラムを添付いたします。ご参照下さい。

今年度より **研究大会の参加申込は日本 EU 学会ウェブサイトよりオンラインで行っております**。研究大会ウェブサイトの URL は右の通りで

す。 https://www.eusa-japan.org/?page_id=18

葉書での申込は経費削減と紙資源節減のため廃止となりました。ご理解とご協力のほどお願い申し上げます。

なお、本ニューズレターに添付されたプログラムは会場の使用教室などの詳細情報は削除した簡易版です。詳細情報につきましては上記ウェブサイトにて「**日本語プログラム（会員向け・大会案内付）/PDF形式**」をダウンロードのうえ、ご確認ください。

◇The 2026 EUSAAP Conference について

EUSAAP(アジア太平洋 EU 学会)の研究大会が2026年6月1日（月）・2日（火）に、中西優美子理事長を実行責任者として一橋大学の一橋講堂（千代田区）で開催されることになりました。国際交流委員長の小久保理事が委員長となり、国際交流委員が中心メンバーとなった実行委員会が立ち上がり、企画が進められています。これについての詳細は今後日本 EU 学会ウェブサイトにおいて順次公開されます。

（本田雅子）



広報委員会から

◇EU 関連文献紹介コーナーのご案内

毎年夏のニューズレターで、前年度内に発行された EU 関連書籍の紹介コーナーを設けています。これは会員個人の業績をお知らせするものではなく、あくまでも EU 研究にとっての新刊参考文献を広く会員諸氏にご案内することで、情報の共有を図ることを目的にしています。当学会会員の執筆による単著または共著の出版物のみ（紀要、定期刊行物等に掲載のものを除きます）に限定させていただきます。ニューズレターへの掲載は書名、著者または編者のお名前、出版社、出版年月日のみとさせていただきます。随時受け付けますので、皆様からのお知らせを

お待ちいたします。前述の情報をニューズレター担当広報委員までメールでお知らせください。

◇ニューズレター原稿の募集

広報委員会では、会員の皆様方からのご寄稿を常時募集しています。内容は問いません。ご寄稿いただいた原稿のニューズレターへの掲載については広報委員会にご一任をお願いします。

分量：横書き 1200 字程度

期限：随時受け付けますがニューズレターの夏・冬年 2 回発行にあわせ 6 月末日・12 月末日がそれぞれ締切日となります。

提出先：広報委員長の安藤まで、下記のアドレス宛てに添付ファイル（Word）にてお送り下さい。＊はアットマーク

〒422-8529 静岡市駿河区大谷 836

静岡大学人文社会科学部

安藤 研一

E-mail: ando.kenichi*shizuoka.ac.jp

（編集後記）

学会ニューズレター第 55 号をお届けします。EU、

世界を取り巻く状況が、ますます不透明となる中、中西優美子新理事長の下で第 46 回の研究大会を迎えます。上田純子企画委員長からの研究大会説明、並びに、学会当日のプログラムも掲載しております。研究大会に向けた機運が高まれば、幸いです。また、永らく本学会を牽引されてこられた田中俊郎先生の追悼文を、小久保康之先生にご寄稿いただきました。田中俊郎先生のご冥福を心よりお祈り申し上げます。

（安藤研一）

日本 EU 学会ニューズレター 第 55 号

（2025（令和 7 年）年 10 月 1 日発行）

発行 日本 EU 学会 広報委員会

発行責任者 安藤 研一

編集責任者 安藤 研一

.....

【日本 EU 学会事務局】

事務局長 本田 雅子

〒574-8530 大阪府大東市中垣内 3-1-1

大阪産業大学経済学部

日本 EU 学会 Web サイト

<http://www.eusa-japan.org/>

2025 年度(第 46 回) 日本 EU 学会 研究大会

第 1 日 11 月 8 日 (土) 静岡大学 静岡キャンパス 開場・受付開始 12:30

理事会 11:00-12:45		
共通論題 フォン・デア・ライエン体制 2 期目の課題 前 半 13:00-14:00 日本語セッション		
※ 司会者の主旨説明 10 分		
報 告	論 題	司 会
高屋 定美 (関西大学)	13:10-14:00 30 分報告・20 分討論 変貌する秩序下での EU 経済成長戦略と財政ルールの ゆくえ	太田 瑞希子 (日本大学)
休 憩 14:00-14:10		
総 会 14:10-14:40		
後半 14:40-17:55 英語セッション		
※ 司会者の導入 10 分		
Thomas Gnecchi (Minister/Deputy Head of the EU Delegation to Japan)	14:50-15:20 20 分報告・10 分質疑応答 The Second von der Leyen Commission – Priorities, Challenges, Opportunities	Yumiko Nakanishi (Hitotsubashi University)
Yoichiro Usui (Niigata University of International and Information Studies)	15:20-15:50 20 分報告・10 分質疑応答 Is the Green Deal Still Alive? – The Second von der Leyen Commission amid the Rise of Eurosceptic Far-right Parties	
Hikaru Yoshizawa (Kansai University)	15:50-16:20 20 分報告・10 分質疑応答 Competition Policy of the von der Leyen Commission I and II: Change and Continuity	
Ulrich Haltern (Ludwig Maximilians University of Munich)	16:20-17:25 45 分報告・20 分質疑応答 Von der Leyen Commission II – Policy, Politics, and the Political	
Thomas Gnecchi Yoichiro Usui Hikaru Yoshizawa Ulrich Haltern	17:25-17:55 30 分討論	
懇親会 18:10-20:00		

第2日 11月9日(日) 午前の部 静岡大学 静岡キャンパス 開場・受付開始 9:30

分科会 10:00-12:30 20分報告・15分質疑応答			
分科会名	報 告	論 題	司 会
分科会 1 経済	和田 美憲 (同志社大学)	市場統合プロセスにおける企業パフォーマンスの変容ー「人・もの・サービス・資本の自由な移動」のミクロ的検証	山本 いづみ (名城大学)
	山村 延郎(代表) (拓殖大学) 石田 周 (愛知大学) 橋本 理博 (愛知学院大学)	サステナブル・ファイナンスを巡る EU と加盟国との相互関係	
	服部 倫卓 (北海道大学)	EU との統合がウクライナ・モルドバ経済にもたらす効果	
	鈴井 清巳 (京都産業大学)	EU のインターリージョナリズム (Inter-regionalism、地域間主義) の新展開	
分科会 2 法律	岩谷 暢子 (海上保安大学校)	欧州における海上保安行政協力の構造：海上における「監視」活動の実施基盤の形成を中心に	松隈 潤 (東京外国語大学)
	畠山 佑介 (西村あさひ法律事務所)	第二次トランプ政権下での日 EU の経済安全保障政策	
	中井 愛子 (大阪公立大学)	地域統合をめぐる EU 判例法理の域外展開ー欧州と米州の裁判官対話	
	高松 満至 (元日本電信電話株式会社)	気候変動緩和のための自然保護、再生強化の取組みー欧州グリーンディールをベースとしてー	
分科会 3 政治社会	佐藤 俊輔 (金沢大学)	EU における移民・難民政策改革と連帯の行方	森井 裕一 (東京大学)
	福田 智洋 (東海大学)	EU の正統性・再考ーEU 諸機関と研究者の解釈整合に向けてー	
	石川 雄介 (地経学研究所)	欧州右派勢力による外交・安全保障政策の比較分析ーウクライナ支援・国防・対外関係	
	植村 充 (名古屋商科大学)	CJEU 判決と加盟国外交政策への影響ー西サハラに関連する諸判決とフランス外交政策の自律性を事例に	

第2日 11月9日（日） 午後の部 静岡大学 静岡キャンパス

ポスターセッション 12:00-13:30 （掲示は大会中常時）	
松澤 祐介 (静岡大学)	EU とウクライナ支援：その成果、評価と展望
徐 楊 (渥美坂井法律事務所 外国法共同事業)	EU 競争法の影響と中国独占禁止法の進化：デジタル経済と規制のバランス
昼食・休憩／理事会 12:40-13:30	
総 会 13:35-13:50	
公開シンポジウム EU とデジタル・AI 14:00-16:30（日本語）	
司会 上田 純子（愛知大学） 報告者 寺田 麻佑（一橋大学） 林 秀弥（名古屋大学） 原田 祐樹（中央大学） 吉田 健一郎（日立総合計画研究所）	

※ 懇親会は事前申込を完了した会員のみ参加可。非会員聴講者の方へはご参加いただけません。

※ 公開シンポは非学会員に無料開放。